

(あて先) 宝塚市長

申請者 住 所 _____

法人名 (屋号) _____

氏名 (代表者名) _____ 印

連絡先 _____

宝塚市新業態開拓等推進事業補助金交付申請書

次のとおり補助金の交付を受けたいので、補助金等の取扱いに関する規則第4条及び宝塚市新業態開拓等推進事業補助金交付要綱第4条の規定により申請します。

記

- 1 補助金の名称 宝塚市新業態開拓等推進事業補助金
補助申請事業 (【 】に1つ〇を付けてください。)
《新業態転換・推進事業》
下記のうち
①・② 【 】 ②・③ (※1) 【 】 ①・②・③ (※1) 【 】

- (①必要な備品等の購入にかかる費用への補助
②コンサルティングを受ける費用への補助
③多くの事業者が利用できるシステム構築にかかる費用への補助)

《プロモーション等支援推進事業》 【 】

※いずれを選択しても審査委員会による審査が実施されます。

2 補助対象経費の合計 円 (A)

3 補助金交付申請額 円 (B)

4 補助事業着手 (予定) 日 2020年 月 日

5 添付書類

- (1) 事業計画書 (様式第1-①)
- (2) 収支予算書 (様式第1-②)
- (3) 暴力団排除に関する誓約書 (様式第1-③)
- (4) 市税の未納の税額がないことの証明
- (5) 直近の確定申告書、履歴事項全部証明書 (発行日から6ヶ月以内のもの)
のいずれか一つ
- (6) ①・②を選択した場合うち売上が20%以上減少したことを証明する書類 (セーフティネット4号等)
- (7) その他市長が必要と認めるもの

(※1) 概算払いによる即時支給 (審査後、交付決定額の2分の1を上限として支払う)

希望する 希望しない

事業計画書

氏名 (代表者名) _____

1 申請者の概要

名称 商号 屋号等	(フリガナ)												
法人番号 (13桁) ※1													
自社のHPのURL ※2													
主たる業種 ※3													
常時使用する 従業員数							人	*常時使用する従業員がいなければ「0人」と記入してください。					
資本金額 (法人のみ)	万 円						設立年月日 (西暦)			年 月 日			
担当者 連絡 先 等	(フリガナ)						役職						
	氏名												
	住所						(〒 -)						
	電話番号						携帯電話番号						
FAX番号						メールアドレス							

※1 法人の場合は法人番号を記載してください。個人事業主の場合は記入不要。

※2 ホームページがない場合は記入不要。

※3 業種は、日本標準産業分類ではなく、営む事業の内容と実態から判断します。(現に行っている事業の業態、または今後予定している業態によって、業種を判断します。)

2 事業の内容

(1)プロフィール

(自社の概要、経営方針等)

(経歴、経験)

(保有するノウハウ・資格・技術・特許等)

(人的ネットワーク)

(その他)

(2)新型コロナウイルス感染症による影響及び新業態開拓等の動機

(売上減少等の内部環境や新型コロナウイルス感染症による市場および外部環境の変化等)

(3)今回の申請で取り組む内容

【新業態名：30字以内で記入】

事業
の
戦
略

【主なサービスの内容等】

事業
の
戦
略

【環境分析】

- ①自社の強み（独自性、競争優位性）

- ②自社の弱み（競争劣位性）

- ③市場機会（市場規模、消費者行動、需要予測等）

- ④回避すべき脅威（競合状況等）

- ①～④を踏まえた目指すべき戦略

【ターゲット】

【マーケティング】

- ①商品・サービス（特徴・ベネフィット・支払い条件・品質・保証等）

- ②価格（価格帯、利幅、値引き等）

- ③チャネル（販売地域、販売方法、配送方法等）

- ④プロモーション（広告の対象、広告媒体）

事業 の 戦 略	【実現性】
	【将来性（コロナ禍後の変容が想定される社会への適合性）】
	【収益性】

3 人員計画

区分	1年目	2年目	3年目
正社員	人	人	人
パート・アルバイト	人	人	人

(様式第1-②)

収支予算書

(1) 収入の部

科目名	収入額	備考
自己資金	円	
市補助金 ※1	円	市補助金（「(2) 支出の部」から転記）
金融機関からの 借入金	円	
その他	円	
	円	
	円	
合計	円	

※1 原則、補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金調達方法についてご記入ください。

【補助金相当額の手当方法】

科目名	収入額	備考
自己資金	円	
市補助金	円	概算払いによる補助金額の1/2まで記入可
金融機関からの 借入金	円	
その他	円	
	円	
	円	
合計	円	

(2) 支出の部

科目名	総事業費	補助対象経費 (税抜き)	備考
備品購入費	円	円	
消耗品費	円	円	
コンサルティング 委託料	円	円	
専門家 (コンサル含む) 謝金	円	円	
専門家 (コンサル含む) 旅費	円	円	
広告費	円	円	
開発費	円	円	
人件費 (システム等の構 築にかかる臨時 的な人件費に限 る。)	円	円	
改装費	円	円	
役務費	円	円	
その他	円		
合計 ※2	円	(A) 円	
補助金交付申請額＝ (A) × 1 / 2 ※3		(B) 円	

※2 収支の計は一致する。

※3 算出した金額と補助限度額（要綱別表第3条関係）のうち、いずれか低い方

(様式第1-③)

年 月 日

(あて先) 宝塚市長

申請者
住所 _____

法人名(屋号) _____

氏名(代表者名) _____ 印

暴力団排除に関する誓約書

私は、宝塚市が「宝塚市暴力団の排除の推進に関する条例」(以下「暴力団排除条例」という。)及び「宝塚市等の事務等からの暴力団等の排除の推進に関する要綱」(以下「暴力団排除要綱」という。)に基づき、貴市が行うすべての補助金の交付等からの暴力団を排除していることを認識したうえで、補助金の交付を受けるとともに、下記のとおり誓約いたします。

なお、これらの事項に反する場合、補助金交付の中止や返還命令等、貴市が行う一切の措置について異議の申し立てを行いません。

記

- 1 暴力団排除条例第2条第1号の暴力団、第2号の暴力団員、第3号の暴力団密接関係者(以下「暴力団等」という。)に該当しません。
- 2 暴力団排除要綱第5条により兵庫県宝塚警察署長(以下「署長」という。)へ照会を行うことに合意し、貴市の求めに応じ速やかに役員等名簿を提出します。
- 3 補助金の交付に伴い、暴力団等から暴力団排除要綱第10条第1項に規定する不当介入(以下「不当介入」という。)を受けたときは、貴市に報告するとともに、警察に届け出て、捜査上必要な協力を行います。
- 4 暴力団等に該当することが明らかになった場合、署長からの回答等の内容について、外郭団体等を含む貴市関係部局が情報を共有すること、並びに暴力団排除要綱に従い措置対象者名等について公表を行うことについて承諾します。